

“Child Benefit and Fiscal Burden: OLG Model with Endogenous Fertility” コメント

2009年6月

関西学院大学経済学部 上村敏之

(1) 本稿の概要

- ・人口が内生的に決定される OLG モデルを用いて、可能な限り日本の人口変動、公的年金を含む財政を表現し、児童手当の拡充がもたらす経済効果について分析している。
- ・現実経済をカリブレートしたパラメータを与えたモデルにより、児童手当の拡充は将来世代の経済厚生を高めることが示された。
- ・財源が公債発行でも消費税の増税でも、児童手当の拡充による将来世代の経済厚生の改善が示された。

(2) 本稿の特徴

- ・閉鎖経済のもとでの動学的かつ離散的な出生率内生化の一般均衡モデルによるシミュレーション分析
- ・本稿のモデルにおいて、経済政策は下記の効果が複雑に混合
 - ① 人口要因（出生の内生化）
 - ② 財政要因（公的年金会計と一般会計）
 - ③ 市場要因（資本蓄積や公債の累積による影響を含む）
- ・20歳から85歳まで経済主体として活動する家計が重複
- ・年金会計における国庫負担 spB_t は、一般会計からの支出 G_t によって賄われ、税や公的年金による財政負担はすべて（将来世代を含めた）家計に再分配される想定
- ・1900年からの人口変動をモデルによって表現し、かなり現実を近似
- ・児童手当の増額が、将来世代の経済厚生を引き上げる可能性（R-C 効率性の存在）を示唆

(3. 1) モデルについてのコメント

- ・(9)式の資本蓄積方程式にある投資 I であるが、このモデルでは主体的に投資を行う企業は存在しないので、民間資本 K の前年との差分でよいのではないか？
- ・(12)式の年金会計における給付総額 B であるが、個々の家計への給付 q との関係はどうなっているのだろうか？明示されていないと思われる。
- ・公債発行 B_t となっているが、年金給付総額 B_t と同じ記号になっているのではないか？

(3. 2) パラメータ設定についてのコメント

- ・年金積立金の存在をどう考えるか？年金積立金は金融資産なので、グロスの政府債務から差し引いたネットの政府債務を考えることができ、ネットの政府債務の対 GDP 比はグロスよりも小さい。グロスとネットのどちらの政府債務を考えるかで、カリブレーションにおいてターゲットとする債務残高対 GDP 比が変わってくる。本稿は年金積立金をモデルで捨象しているので、この点を考慮する必要がある。
- ・年齢別の出生率を考慮して the child bearing possibility parameter p が決められているが、女性のみが子どもを産むことや、男女が家族を形成して子どもをもつこと、単身世帯の存在を、このモデルはどこまで考慮されているのか？例えば、このモデルの家計は 1 人なのか 2 人なのか？
- ・カリブレーションにおいて、2007 年の資本労働比率 2.7 がターゲットにされているが、これはどのようにして得られた数値なのだろうか？
- ・公的年金の所得代替率は 50%として固定されているが、現行の制度では、モデル世帯の 65 歳時点の所得代替率が 50%であり、その後は低下してゆく。モデル上は、50%に固定されているため、公的年金給付が過払いになっている可能性があるのではないか？
- ・報酬比例部分まで含めた公的年金を想定しているならば、国庫負担率のパラメータ sp の 50%は高すぎる想定である。50%の国庫負担率の適用は、基礎年金部分に限定される。しかしながら、年金保険料のパラメータ τw は、2007 年で 14.9%となっており、これは報酬比例部分を含めた公的年金の年金保険料率に相当していると考えられる。したがって、このパラメータの設定では、報酬比例部分にも国庫負担が入ってしまい、一般会計が年金会計に過度な補助金を支出していることになる。

(3. 3) シミュレーション分析についてのコメント

・本稿では 20 歳から 85 歳までのライフサイクルを考えているが、図 1 にあるように、計算において 1900 年以降の経済を一般均衡モデルによって表現しているとするならば、少なくとも 1825 年生まれ以降の世代が存在するはずである。この点を踏まえて、下記にコメントを示す。

(1)過去の世代も共通して、平均寿命が 85 歳という想定は現実的といえるか？第二次世界大戦以後、日本人の平均寿命は 15 歳以上延びた。

(2)1900 年以降の経済が表現されるならば、1825 年生まれ世代は 1900 年に 85 歳となる。1825 年生まれ世代の経済行動は、与えられた貯蓄を消費するだけなのか？そうであるならば、どのような水準の貯蓄を与えているのか？

(3)過去の公的年金には、所得代替率という概念が存在しなかったときがあるが、このモデルでは、戦前にも公的年金が存在していることになっているのか？

・図 1 は 2005 年、図 2～4 は 2050 年、図 5 は 2075 年生まれ世代までがカバーされている。したがって、少なくとも 2050 年までの経済が一般均衡モデルによって表現されているが、2050 年以降に生まれる世代は、市場で計算される利子率や賃金率に直面しているのだろうか？すなわち、どの世代から最終定常状態に到達してゆくのだろうか？

(3. 4) シミュレーション結果についてのコメント

・シミュレーション結果では、年金保険料率 τ_w は上昇してゆくが、2004 年改革によって 2017 年以降の厚生年金保険料率は 18.3% に固定化されることになっている。現実とモデルの違いをどう考えるか？

・シナリオ 1 をベースラインとして、他のシナリオをみたとき、2007 年の数値に若干の差がある（例えば、シナリオ 1 の 2007 年の貯蓄率は 2.65% だが、シナリオ 2 は 2.68% となっているなど）のは、2007 年よりも前に最適化を始めているからなのか？完全予見の想定が影響しているのか？

・図 3 の退職人口比率であるが、シナリオ 2～7 の退職人口比率が下がっている理由は何か？総人口が増えているのか、退職人口が減っているのか？

・年金会計における国庫負担 spB_t は、一般会計からの支出 G_t によって賄われている。したがって、すべての財政負担は家計に再分配されている。この場合、税収の増加は公債発行を抑制し、利率の抑制につながる。しかし、仮に政府支出が家計に効用に影響を与えない「無駄な歳出」を含むものであれば、分析結果は変わってくるのではないか？

・このモデルの想定が完全予見であることが、分析結果にどこまで影響を与えているのだろうか？

・このモデルが閉鎖経済であることが、分析結果にどこまで影響を与えているのだろうか？グローバル化が進展する中で、閉鎖経済とすることの妥当性はどこまであるのだろうか？資本蓄積の効果を除いた場合（すなわち開放経済）としたとき、分析結果はどのように変わるのかをチェックすることは必要なのではないか？

(3.5) その他のコメント

・公債発行による児童手当の増額は、出生率が高まるのなら、取り得る政策かもしれない。問題は、どこまで児童手当を増額すれば、出生率が高まるのか、ということであろう。仮に、公債発行で児童手当を増額しても、出生率が高まらなければ、政府は債務を増やすだけとなる。したがって、政策的には、児童手当の出生率への効果が焦点になる。

・とはいえ、児童手当の増額だけで出生率が改善されるかは、政策的には疑問である。所得保障も大事であるが、保育・育児サービスの充実のような両面の支援が不可欠であろう。この点を考えれば、家計の労働と育児の関係を扱うことが必要である。

・本稿でも出生率が回復したフランスに言及しているが、フランスは移民が多いことが出生率を高めている要因だと指摘されている。しかしながら、本稿のモデルは移民を考慮していない。

以上